

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

2024 年度(2024 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

活動報告

0. マラウイ共和国の概況

1. マラウイ共和国での活動概要

2. マラウイ共和国パロンベ県の初等学校における

ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

3. 国内活動

4. 組織運営： 運営／スタッフ／財政



0. マラウイ共和国の概況

2023 年 3 月に発生したサイクロン・フレディは、当会の活動地であるパロンベ県を含むマラウイ南部に甚大な被害をもたらした。多くの住民が亡くなり、家屋が壊れ、収穫直前の多くの畑が土石流や砂に埋まったりして、その生活の立て直しに時間がかかっていた。2024 年は、大きなサイクロン被害はなかったが、マラウイ政府は 3 月に新たな危機として、エルニーニョ現象の影響で、これら地域が深刻な干ばつ状況にあるとして非常事態宣言を発出した。

危機に次ぐ危機だ。しかし、今回は住民が疲弊しきっているようにはみえない。何とか工夫して、生活しているように見える。多くの場所で、住民は月曜日から金曜日まで、環境保全や公共工事に労働参加して食料や現金をもらったり、登録して緊急食糧援助を受けたりすることが忙しくて、当会の活動で父母リーダーが開催する学習会に参加しない、という声をきく。さまざまな援助の機会が提供され、住民がそれらを上手く活用することで、生活が支えられているのかもしれない。学習会の開催の方法の再検討が必要ですが、安堵するところがある。

一方、経済的な危機状況も続いている。現地通貨、マラウイクワチャ(MWK)の対米ドル為替の銀行レートは、2022 年末の MWK1,026 から 2023 年末は MWK1,683 に比べると、2024 年末は MWK1,751 と若干安くなっている程度だが、市中取引では MWK4,000 に達しているとの噂もある。モノやサービスの値上がりが続いている。パロンベ県モゴウイ市場の周辺では、昼食時に食堂に入る人が少なくなったように見える。食用油が必要な揚げパンやチップスが少なくなり、サツマイモやキャッサバ、煮豆などの露店売りのほうが人気のようだ。永岡のブランタイヤ生活の楽しみは、赤ワインを南アフリカから輸入して取り揃えている卸売店での買い物だった。さまざまな銘柄が日本に比べて安価に入手できたのだ。けれども、この 1 年ほど値段が上がり、陳列している赤ワインがほとんどない状態が続いている。

最近、ブランタイヤで、物価上昇と米ドルが手に入らないことに抗議する業者のデモがあり、暴動に

なった。2025 年 9 月には、大統領・総選挙が予定されている。この時期は人々の不安や不満が煽られがちだ。惑わされることなく、対立を過度に強調することなく、粘り強く平和的に 2025 年を乗り切ってほしいと願っている。そして、パロンベ県の人たちとライフスキル教育を基盤とした活動を継続したいと思っている。

1. マラウイ共和国での活動概要

当会は、2018 年 4 月からマラウイ共和国パロンベ県で、全ての子どもが適齢で初等学校に入学し、中退せずに適齢で卒業できるように、大人たちの取り組みに協力することにした。最初の活動である住民参加による教室建設を 2023 年 6 月に完了。次の段階として、意欲のある保護者が父母リーダーとなって、子どもの教育・健康・安全を保障するための知識・技能・視点を身につけること。リーダーが保護者や村人に学んだことを分かりやすく伝える学習会の開催、学校で子どもの課題を改善するための実践活動を展開することを目指した。教室建設の対象の学校は限定されたが、全ての学校が参加できる活動にしたいと考えた。

2023 年 12 月、JICA 草の根技術協力事業で受託した、3 年間の「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成」として本格的に開始。2024 年度は県教育局からの提案で、中退率が高いモザンビーク国境のナゾンベ教育区とクランベ教育区で進めた。各校で父母リーダーを選抜してもらい、参加意欲を確認して、教育区ごとに 12 回の集合研修を実施。県の専門行政官が講師となって、地域の固有性にも配慮した関連知識と、ライフスキル教育による他者にわかりやすく伝える手法を学んでもらった。研修後、父母リーダーは、地域の子どもの課題について、保護者や村人に発表し、地域の取り組みを提案する学習会を開催したが、さまざまな困難があり、継続した取り組みにはなっていない。各校を訪問して聞き取り調査と話し合いを行ない、追加的な取り組みを検討している。実践活動では、父母リーダーが資材費 100 米ドルでできる、子どもの課題改善につながる 2 活動を提案。保護者が 1 つを選択して、当会と学校とで覚書を締結。当会が資材の供与と技術指導する専門家を派遣する活動を展開している。全 23 校が覚書を結んだ。新たにミテケテ教育区での事業形成にむけての活動を開始した。

2. マラウイ共和国パロンベ県の初等学校における

ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

マラウイ共和国の初等学校では多くの子どもが最終学年の 8 年を修了できない。低学年では、教室不足が大きな理由である。雨が降ると授業は中止となる屋外や草ぶきの仮設、すし詰めにも床に座る教室という状況で学び続けることが困難な子どもが少なくない。高学年では、女子の場合は家事、生理、早期結婚・妊娠、学習の遅れ、男子は畑仕事、出稼ぎ、早期結婚、学習の遅れ、と中退の理由はいろいろである。HIV／エイズの問題もあり、学校には陽性、また疑われる子どもがいる。

CanDoは保護者参加による教室建設(2019年2月～2023年6月)に続いて、2023年12月、JICA草の根技術協力事業として、「ライフスキル」による学校活動を始めた。県の9教育区のうち4教育区を対象として、事業期間は3年間。父母リーダーへの研修とその後の活動形成、および教員への研修を行ない、父母リーダーと教員が共に課題解決に取り組むことを目指す。

ライフスキルは、個々人が、日常生活の中で生じるさまざまな問題や要求に対して、効果的に対処できるようになる能力とマラウイ教育省は定義している。1996年にエイズ問題に対処する取り組みとして第4学年(8年制)に導入され、現在は第2学年から第8学年までの主要科目となっている。

前半の1年半は、モザンビーク国境に近いナゾンベ教育区(11校)と克蘭ベ教育区(12校)を対象とした。

各校で10名の父母リーダーを選抜してもらい、活動への参加意欲を確認。父母リーダーに「ライフスキル」の教科書を題材にした全12回の集合研修を行ない、8月に完了した。保健・医療(子どもの成長と健康、感染症予防、エイズ問題、プライマリヘルスケア)、社会福祉(子どもの権利、虐待や性被害・加



害の予防、早期結婚や妊娠予防)、防災分野(洪水被害の予防)、とトピックはさまざまで、防災は2023年3月、サイクロン・フレディで深刻な被害を受けたことからテーマに加えた。講師は各分野の行政官が担当する。

修了したリーダーは学習会を開催して、研修で学んだ課題と対処の視点や方法を一般の保護者に伝える。5月末に最初の学習会が開催されたが、その後低調で、またリーダーは繰り返し行なうことの困難を抱えているのが分かった。11月、フォローアップ会議を始め、対応を検討した。

父母リーダーによる学校活動の実践では、各校に100米ドルまでの資機材を供与する(別途、ライフスキル教員に100米ドルまでの資機材を供与)。リーダーは状況を改善する計画と2つの活動案を作って、保護者、校長、村長が参加する会議で話し合っ活動を選ぶ。教室の床補修、机修理、女子トイレと生理ナプキン交換室の補修、小用トイレの建設、夜間自習用の電灯・電線の設置、教員住宅の床建設に学校で取り組んでいる。ナゾンベ教育区の全11校、克蘭ベ教育区12校のうち6校の計17校で資材供与を行なった。7校で活動が完了。活動を継続している10校のうち4校は活動が低調なので、父母リーダー、学校関係者ならびに担当教育官との話し合いを行なって適切な終了を促している。

教員研修のためのベースライン調査、および校長、教員との合意形成のため、ライフスキル授業を観察し、生徒と教育からの聞き取りを行なった。2教育区23校のうち、12月末時点で克蘭ベ教育区の2校が残っている(2025年1月に2校で実施)。

12月、後半の対象となる2教育区のうち、ミテケテ教育区で合意形成を始めた。

3. 国内活動

3-1. 広報

3-1-1. 会報『CanDo アフリカ』を発行: 3、6、9、12月(4回)―第105号 総会資料号/第106号

携帯電話での少額資金決済の普及と活用 他／第 107 号 チェンジング・ルームが必要です 他／第 108 号 父母リーダへのライフスキル教育研修 他(A5判・8または6ページ)

3-1-2. ウェブサイト: 準スタッフの募集、イベント・報告会の案内、資料室への掲載などで更新

3-1-4. ブログ: マラウイの活動 月間報告を投稿

3-1-5. facebook: 準スタッフの募集、イベント・報告会の案内、マラウイでの活動報告を投稿(3月3日現在、「いいね!」751件、フォロワー767人)

3-1-6. 報告会他: 11月8日、「ライフスキル教育を基盤とした学校活動」(対面とオンライン)—発表 永岡宏昌／12月27日、準スタッフ募集説明会(オンライン)

3-1-7. イベントに出展: 2月1日～20日、台東区地域活団体パネル展(台東区生涯学習センター)／9月28日～29日、グローバルフェスタ JAPAN 2024(新宿住友ビル三角広場)

3-2. 他団体・機関との連携

- ・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)会員を継続
- ・NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会 賛助会員を継続
- ・(特活)国際協力 NGO ネットワーク(JANIC)団体協力会員を継続

3-3. 活動経験の提供

- ・4～7月、早稲田大学法学部の授業—永岡

4. 組織運営

4-1. 会員・年次総会・理事会

4-1-1. 会員・年次総会

- ・一般会員: 43人(1人増—入会3人／退会2人)
- ・賛助会員: 22人(3人減—退会3人) 計65人(2人減)
- ・3月30日、2024年度年次総会を対面とオンラインで開催。2023年度活動報告、2023年度活動計算書(東京事務所)、2024年度活動計画・予算を承認した。
- ・5月25日、会員総会をオンラインで開催。2024年度役員として、理事7人—國枝信宏、佐久間典子、鶴田伸介、永岡宏昌、中沢和男、藤目春子、明城徹也／監事1人—加藤志保／準理事2人—國枝美佳、満井綾子を選任した(全員再任)。任期は2026年3月31日まで。

4-1-2. 理事会

- ・第1回理事会(1月6日。オンライン): 2023年度活動報告暫定案と2023年11月現在の東京事務所の会計関係報告、2024年度活動計画暫定案、暫定予算案を審議した。
- ・第2回理事会(3月2日。オンライン): 年次総会議案の2023年度活動報告案、2023年度活動計

算書(東京事務所)案、2024年度活動計画案・予算案を審議し、決定した。

・第3回理事会(5月25日。オンライン)：理事の互選により、代表理事として永岡宏昌を選任した(再任)。

・第4回理事会(10月26日。オンライン)：2023年度ボランティア事務所の会計報告を承認。2024年1月～9月の活動報告と東京事務所の会計関係報告、10月～12月の活動予定を審議した。

4-2. 監査

・3月、東京事務所で監事による内部監査。

・6月、ボランティア事務所で Chaula & Associates による会計監査。

4-3. スタッフ—国内

4-3-1. 東京事務所

・代表理事(兼 事業責任者)：永岡宏昌

・事務局長：佐久間典子(2月～有給)

4-3-2. マラウイ派遣

・調整員：浅利有紀(～7月)、武村妃南(*9月～)

・準スタッフ：章宇瞳(～2月)、中島彩夏(～3月)、野嶋真衣(1月～8月)、武村妃南(7月～8月*)、庄村萌々(8月～)

4-3-3. 出張

・永岡(事業責任者・開発専門家)：1月～3月、4月～5月、7月～9月、11月～12月

4-4. スタッフ・専門家—マラウイ

4-4-1. スタッフ：主任調整員 チクンブツォ／調整員 チャールズ／調整員助手 ウィリアム(経理担当)、オネスマス、ケネディ(～4月)、ヤミカニ、リディア、エレン(4月～8月)、ボンウェル(4月～)、アンジェラ(6月～9月)、マリ(11月～)

4-4-2 専門家：建設 A—カタンドウラ／同 B—ニャムラ／同 C—カリエカ、ペレヤ、ランデ

注) A は活動形成の助言と実施の監督／B は学校活動での個別状況に適応する技能応用／C は現場で技術指導

4-5. 財政

4-5-1. 支援および事業委託元機関・団体

・独立行政法人国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)：ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業(事業期間は2023年12月1日～2026年11月30日)

以上